



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2014 (Vol.21, No.4)

第37提言「積極的平和主義と日本の針路」発表さる

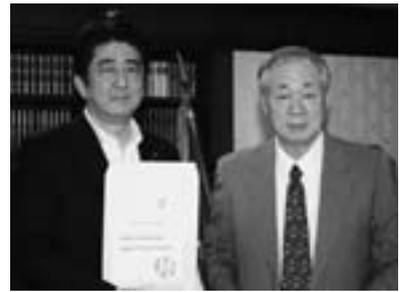
当フォーラムの伊藤憲一理事長・政策委員長は、さる8月5日に安倍晋三総理大臣を訪ねて、当フォーラムの72名の政策委員が署名した第37政策提言「積極的平和主義と日本の針路」を直接安倍総理に手交した(写真右上)。

また、8月6日には、その全文を産経新聞、朝日新聞、毎日新聞の3紙全国版に各1ページ全面を使って、「意見広告」として発表した(写真右下)。直後から全国津々浦々より電話、メール、ファックス、郵便等による賛否両論の反響が殺到した。

今回の提言は、「混迷の度を深めるポ

スト冷戦の国際情勢のなかで、日本は積極的平和主義の道を進まなければならない」との問題意識を踏まえて、当フォーラム政策委員会が約1年間の歳月をかけて審議してきた成果である。

政策提言の全文(日本語・英語)、当フォーラムのホームページ上(<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>)で閲覧可能である。



安倍総理に提言を提出した伊藤理事長

他ページの内容 ページ

- 少子高齢化と日本の安全保障 2
- シンクタンク・ネットワーク形成 2
- 人間の安全保障と外交戦略 2
- 日米同盟のグランド・デザイン 2
- 百花斉放から：日本にカジノはいらない 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文 3
- ネパールでの廃棄物処理 3
- 未来志向の日中関係 3
- アベノミクスの成果と今後の展開 4
- 中国の「新安全観」外交について 4
- ウクライナ問題と日本外交 4
- フォーラム活動日誌 4

日本国際フォーラム 第37政策提言

積極的平和主義と日本の針路

【序言】積極的平和主義は、国際社会の平和と安定を確保し、世界の発展に貢献する重要な役割を果たす。本提言は、積極的平和主義の理念に基づき、日本の外交政策を刷新し、国際社会の平和と安定に貢献することを目的とする。

【提言】積極的平和主義の理念に基づき、日本の外交政策を刷新し、国際社会の平和と安定に貢献することを目的とする。具体的には、以下の事項を推進する。

1. 積極的平和主義の理念を外交政策の基本とする。

2. 国際法の原則に基づき、平和的手段による紛争の解決を推進する。

3. 国際社会の平和と安定に貢献するための国際協力体制を構築する。

4. 国際社会の平和と安定に貢献するための国際協力体制を構築する。

伊藤 憲一

意見広告

「意見広告」

少子高齢化と日本の安全保障

深刻な少子高齢化社会の到来を「人間の安全保障」の問題として捉えるため、当フォーラムはこの程、佐藤禎一当フォーラム上席研究員・国際医療福祉大学大学院教授(元文部事務次官)を主査に据えて、「少子高齢化と日本の安全保障」研究会を発足させた。

9月5日の第1回研究会合では、冒頭、佐藤主査より「日本は超高齢化社会の最先端におり、その経験の蓄積は世界的に貴重なものである。本研究会は『人間の安全保障』の観点からこの問題と取り組み、グローバルな視野で世界をリードする提言を取りまとめた」との挨拶があった。

続いて、メンバーの島崎謙治政策研究大学院大学教授より「日本は、1970年代半ば以降の少子化の影響により出生率が減少し、2005年ないし2008年頃には死亡者数が出生数を上回るという人口減少社会に突入した。今後、人口減少のピッチは加速し、死亡者数がピークを迎える2039年以降の人口減少は毎年100万人以上となると予測されている。日本の人口規模を1億人程度で維持したいとの議論があるが、そのためには合計特殊出生率を2.07まで回復し、しかもその率を長期にわたって維持する必要がある。少子化の要因は『未婚・晩婚化』と『夫婦出生児数の

減少』で説明できるが、どのような社会的要因が『未婚・晩婚化』、『夫婦出生児数の減少』に関係しているかの定量的な分析は必ずしも容易



佐藤禎一主査

ではない。例えば、児童手当や保育所の立ち遅れが指摘されるが、それ以外にも、結婚については、収入が低く、雇用が不安定な男性の多いことや非正規雇用で育児休業が利用できない働く女性の問題が要因としてあげられる」との報告がなされた。

シンクタンク・ネットワーク形成



伊藤剛当フォーラム上席研究員を主査として昨年4月に発足した「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会は、本年度に入ってから6月2日、7月23日の2回にわたり研究会を開催したが、その概要は次のとおりであった。

第1回研究会合では、王星宇中国人民大学国際関係学院副教授より「今の中日関係は、政治面で悪化しても、経済面への影響は殆どなく、『政経分離』の新しい時代に入っている」との認識が示された。

第2回研究会合(写真)では、李衛海中国政法大学副教授より「法律戦という言葉は、1970年代に米国で初めて登場し、当時は民事訴訟上の言葉であったが、9.11テロの後、戦争と結びつけて提起されるようになった」との報告があった。

なお、ネットワーク形成の一環として、12月に東京で国際シンポジウムを開催し、その成果を報告書に反映させる予定。

人間の安全保障と外交戦略

小浜裕久当フォーラム上席研究員・静岡県立大学名誉教授を主査とする『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略研究会は、6月12日、7月10日の2回にわたり研究会合を開催したが、その概要は次のとおり。

第1回研究会合では、戸田隆夫JICA人間開発部長等より報告があり、戸田部長からは「人間の安全保障の理念を踏まえ、どのようなODAの革新が可能か、考えてみたい。ODAは人の命を守るための国際公共財をつくる共同作業であり、その本質はもはや援助ではない」との報告が、また、小沼士郎内閣官房企画官からは「日本の医療サービスの国際展開を、今後どのようにして国際保健戦略に結びつけるかが重要だ」との報告が、それぞれあった。

第2回研究会合では、伊藤和久日本水フォーラム・ディレクター等より報告があり、伊藤ディレクターからは日本水フォーラムの活動状況について報告を受けたが、つづいて石川薫当フォーラム上席研究員からは「LDC(後発開発途上国)では24億人がトイレに、11億人がクリーンな飲料水にアクセスできず、毎年80万人の五歳未満児が下痢で死亡している。LDCの『水とトイレ』と中進国の『医療』を二正面作戦で、商売をしながら開発を進めてはどうか」との提言があった。

日米同盟のグランド・デザイン

当フォーラムと米国防大学国家戦略研究所の共同研究プロジェクト「日米同盟のグランド・デザイン」は、さる3月6日に衆参両院議員10名を迎えて「日米政策円卓会議」を開催した(既報)が、引き続き7月11日には、日本側研究プロジェクト・メンバー間で意見交換会を開催し、冒頭、主査の神谷万丈当フォーラム上席研究員・防衛大学校教授(写真中央)より「日米同盟をとりまく情勢が急速に変化している。日本側においては、集団的自衛権の行使容認が閣議決定されたが、その法制化の見通しは不透明である。中国の国際的なルール無視が目立ってきており、多くの国が批判を隠さなくなっている。米国の外交安全保障政策については、ウクライナ、中東などの比重が高まることで、対中姿勢やアジア太平洋へのリバランス政策が再びぶれてきており、米国はこの地域で『世界の警察官』の役割を放棄するのではないかと、この懸念が出ている」との冒頭報告があった。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日本にカジノはいらない

大学講師、元大使 松井 啓

厚生労働省研究班の調査では国際比較で日本人にはギャンブル依存症が多く、その疑いのある人は536万人と報じられている(8月21日の朝日、日経)。毎朝10時前からパチンコ屋の前に並んでいる青年の列を見ると、哀れにさえ思えるが、政治家や財界人にも海外のカジノで大金を失った例があり、国内でカジノが開帳されれば悲劇は更に多くなるであろう。

確かに、カジノを開けば外国人観光客がカネを落とすかもしれないが、利益は最終的には日本人にではなくラスベガス等のカジノ運営に長けた国際的な企業に流れてしまうだろう。更に、治安悪化や見えない犯

罪の増加も危惧される。

賭博は日本人の労働倫理に合わない闇の世界のものである。既に競馬、競輪、競艇は認められているが、それで**地域経済全体が振興したとは聞いたことがない**。田畑の真ん中に忽然とパチンコ屋が出現し、夜中にネオンで輝いているが、周りの自然の風景とは全く相いれないものである。日本には歴史的伝統的な名所旧跡が沢山あり、美味しいものも多く、季節の変化に富む美しい里山が広がっている。日本の観光振興の核はカジノではなく、外国人観光客に地方を廻ってもらい「おもてなし」に接することであってほしい。

(2014年8月22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------|----------------------------------|
| 8/25 「ロンドンの戦争博物館を見て思う」(岩崎正洋) | の実態」(中兼和津次) |
| 8/18 「『世界の警察官』に復帰する米国」(角田勝彦) | 7/22 「中国を増長させる米国の言葉遊びと建前論」(高峰康修) |
| 8/7 「誤報を拡大する韓国紙の偏向報道」(杉浦正章) | 6/27 「憲法改正の環境整う」(船田元) |
| 7/28 「集団的自衛権に求められる冷静な議論」(河東哲夫) | 6/23 「中国をめぐる国際関係の調整が課題」(鍋嶋敬三) |
| 7/26 「中国における『法の支配』 | 6/18 「ロシアのウクライナにおける行動」(伊藤憲一) |

ネパールでの廃棄物処理

当フォーラムの「ネパールでの廃棄物処理」プロジェクトは、廣野良吉主査(当フォーラム上席研究員)と湊直信メンバー(国際大学客員教授)をネパールに派遣して、このプロジェクトを共催するネパール評価学会(NES)とともに、さる7月28日に同国サンクー市にて市民や政府関係者など約70名を集めたワークショップを開催した。日本側より、固形廃棄物処理につ

いての日本の取り組みについて、特にリサイクル業者への財政支援のあり方などについて、具体的な説明・報告を行なった。

その後31日まで、ネパール側関係諸団体と個別協議を重ねたが、29日には、マヘンドラ・バハドゥル・**パンディ・ネパール外務大臣を往訪し**、ネパールの抱える外交的課題と日本の果たし得る役割について意見交換を行った。

未来志向の日中関係



さる6月20日、**楊伯江中国社会科学院日本研究所副所長**(写真中央)は、当フォーラムの第102回外交円卓懇談会において「未来志向の日中関係に向けて」と題して、次のように述べた。

自分は、中日関係の現状が厳しく、望ましくない状況だからこそ、シンクタンクは理念を持って努力する必要がある、そこに価値が出てくると思っている。そこで、以下に**個人の意見として七策について述べる**。

1. 時代の認識について「中日は近隣国であり、平和的共存・共栄が唯一の正道であって、他に選択肢はない」というコンセンサスをもつ必要がある。

2. 誤解を解き、「了解」を深め、相互信頼を構築する必要がある。中国語の「了解」は単純に相手を知ることであるが、「理解」はさらに賛成するということである。それであえて「了解」を使った。

3. 「国交」から「社交」に重点をシフトし、草の根レベルから了解と信頼の関係を構築することが必要である。

4. 中日間で「戦略的対話」を始めるべきである。中国だけでなく、日本も、韓国も勃興しており、お互いの位置付けを明確にしなければならない。

5. 「シーレーン」という公共財に共同で貢献する必要がある。我々は「シーレーン」を対立の種にするか、協力の素材にするかの選択に直面している。

6. 協力を増やし、対立を減らすことを中日関係の総方針とすべきである。対立から目をそらして、協力に集中してもらうということだ。

7. East China Seaにおける「偶発事故防止のメカニズム」作りが急務である。万一何かがあれば、中日は共倒れする。

アベノミクスの成果と今後の展開



第268回国際政経懇話会は9月3日、**岩田一政日本経済研究センター理事長** (写真中央) を講師に迎え、「アベノミクスの成果と今後の展開」と題して、次のような講話を聴いた。

1933年にケインズはF・ルーズベル

ト米大統領に公開書簡を送り、(1) cheap money (金利2.5%以下へ)、(2) wise spending (機動的財政政策)、(3) 国内物価安定 (米英間の為替レート取決め) の3点を提案したが、アベノミクスは、(1) + (2) + 成長戦略に相当する。日本経済の景気回復の現状は、万全とは言い難く、円安の方向がどれほど望ましいかについても疑問がある。労働 (人口減少) や資本 (高齢化による貯蓄率低下) が今後の成長要因として期待できないとすれば、経済全体の生産性の向上を図るよりなく、そのためにはイノベーションが必要だ。

中国の「新安全観」外交について

さる7月11日、**ベイツ・ギル前ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) 所長** (写真中央) は、当フォーラムの第103回外交円卓懇談会において、「中国の『新安全観』外交について」と題して、次のように述べた。

「新安全観」外交の背後にあるここ数年の変化として、(1) 中国の相対的なパワーの増大、(2) 米国のパワーの制約、(3) 中国の強引な対外政策、(4) 米国によるアジア・太平洋地域へのリバランス、の4点を挙げる事ができる。他方で中国には、相変わらず(1) 中国の地理、(2) 国内の諸課題、(3)



平和的国際環境を必要とする事情があり、習近平国家主席の「新型大国関係」はそれを反映している。「新安全観」外交は、中国を強力にはしたが、安全にしたらどうか。自分は中国のナショナリズムの兆しに懸念を感じている。

ウクライナ問題と日本外交



混迷を深めるウクライナ情勢が国際政治の焦点となるなかで、伊藤憲一当フォーラム理事長は、外交専門誌『外交』の7月号に「ウクライナ問題と日本外交」と題する論文を寄稿し、「日本の積極的

平和主義の真価が問われている。日本は、『世界全体の平和なくして日本の平和なし』との立場を鮮明にするときだ」と論じ、各方面から多大な反響を呼んだが、さる8月21日には、同論文を読んだ**イーホル・ハルチェンコ駐日ウクライナ大使** (写真) が当フォーラムに伊藤理事長を訪ね、「もし自分が学者としてウクライナ問題を論ずるとすれば、95%は同じ内容になるだろう」と述べ、「日本とウクライナはグローバル・パートナーとなることに合意しているが、その真価が問われている」と述べた。

フォーラム活動日誌(6月-9月)

- 6月2日、7月23日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会第1回会合 (伊藤剛主査他10名)、第2回会合 (伊藤主査他11名)
 - 6月12日 『『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略』研究会第1回会合 (小浜裕久主査他12名)
 - 6月20日 第102回外交円卓懇談会 (楊伯江氏他31名)
 - 7月3日 第37政策提言第5回政策委員会 (伊藤憲一政策委員長他24名)
 - 7月10日 『『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略』研究会第2回会合 (小浜主査他10名)
 - 7月11日 第103回外交円卓懇談会 (Bates GILL氏他20名)
 - 7月11日 「日米同盟のグランド・デザイン」研究会第1回会合 (神谷万丈主査他12名)
 - 7月20日、9月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 7月28日 「ネパールでの廃棄物処理」研究会ワークショップ開催 (廣野良吉主査等、サンクー市)
 - 8月5日 第37政策提言を安倍晋三首相に提出、記者発表
 - 8月6日 第37政策提言意見広告発表
 - 8月6日 第11回理事会 (今井敬会長他7名)
 - 8月20日 『JFIR E-Letter』発行
 - 8月21日 Ihor KHARCHENKO 駐日ウクライナ特命全権大使来訪・懇談 (伊藤憲一理事長他4名)
 - 9月3日 第268回国際政経懇話会 (岩田一政氏他26名)
 - 9月5日 「少子高齢化と日本の安全保障」研究会第1回会合 (佐藤禎一主査他9名)
- [注]第37政策提言「積極的平和主義と日本の針路」(伊藤政策委員長)

■新規入会会員の紹介 (7-9月分)

[個人正会員] 飯塚尚己、小浜裕久、佐藤禎一、角田英明

■新規役員・委員等の紹介 (7-9月分)

[顧問、政策委員] 小泉光臣

[参与] 羽場久美子、森井敏晴



日本国際フォーラム会報
2014年秋季号
(第21巻 第4号 通巻第84号)

発行日 2014年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp